



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社
 コード番号 4971 URL http://www.mec-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,641	—	1,993	—	2,063	—	1,567	—
29年3月期	9,259	2.0	1,887	△13.6	1,888	△14.5	1,642	8.4

(注) 包括利益 29年12月期 1,863百万円 (-%) 29年3月期 1,477百万円 (31.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	81.77	—	11.3	11.1	20.7
29年3月期	84.86	—	13.0	11.2	20.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 29年3月期 一百万円

当社は、平成29年6月21日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度から決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期は、対前期増減率については記載を省略しております。なお、提出会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としており、海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	19,247	14,587	75.8	760.92
29年3月期	17,993	13,110	72.9	683.86

(参考) 自己資本 29年12月期 14,587百万円 29年3月期 13,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,591	△832	△885	3,664
29年3月期	1,633	△2,461	1,128	3,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	388	23.6	3.0
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	424	26.9	3.1
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.3	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	—	900	—	950	—	700	—	36.51
通期	11,600	—	2,300	—	2,400	—	1,750	—	91.28

平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成30年12月期の連結業績予想においては、対前期および前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MEG SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	20,071,093株	29年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	29年12月期	900,089株	29年3月期	900,089株
③ 期中平均株式数	29年12月期	19,171,004株	29年3月期	19,355,619株

※ 決算短信は監査の対象外です存在

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。
- ・当社は、平成30年2月16日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当社は、海外連結子会社と決算期を統一することによる適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図ることを目的とし、平成29年6月21日開催の第48回定時株主総会において定款の一部変更をご承認いただき、当期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や、堅調な雇用・所得情勢から個人消費の復調が見られる等、緩やかな回復基調にあったものの、米国政権の動向や世界的な地政学リスクに対する懸念の高まり、為替の動向等から景気の先行きへの懸念は継続しております。

電子部品業界ではスマートフォンに使用される電子部品の高機能化や小型化が進んでおります。そのため、電子部品を搭載する電子基板も高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。また、半導体メモリー市場の拡大により、それを搭載するパッケージ基板生産量が増加し、クルマの電装化も業界の拡大を牽引しております。

IoT(Internet of Things:あらゆるものがインターネットにつながること)関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、移动通信システムの高容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まっており、高速通信処理に対応可能な電子基板が必要になります。また、クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるミリ波レーダーやカメラ等のセンサー類の需要が大きく拡大しており、これらを搭載するパッケージ基板が増加しております。さらに、将来の電気自動車へのシフトが明確となり、これに伴う電子基板も拡大すると考えております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けにシェアが拡大している超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速させ、販売を積極的に推進いたしました。CZは高い信頼性によりクルマ向け自動運転センサー類搭載基板に採用が広がっております。また、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は高いシェアを獲得しているディスプレイ用部品向けに加え、スマートフォンに搭載する電子基板向けも順調に推移し、ディスプレイ向けの「SFシリーズ」の販売も拡大いたしました。スマートフォンやクルマ、ロボット等に使われるフレキシブル基板は配線の微細化が進んでおり、銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」の販売を積極的に進めた結果、基板メーカーでの量産使用が始まっております。引き続きリジッド基板メーカーも含め複数社がテストを実施しております。また、本格的なIoT時代の到来を見据えた高速通信処理のニーズに対応する高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」はまだ少量ながら顧客への安定的な供給が継続しており、5Gへの切り替えとともに今後は拡大する方向にあります。

金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は一部の携帯端末の金属筐体を製造する工程で使用されておりますが、販売面で苦戦しており、新規顧客獲得に向け営業活動に取り組みました。

売上高の内訳は、薬品売上高は94億80百万円、資材売上高は94百万円、機械売上高は56百万円、その他売上高は9百万円となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は54億37百万円、エッチング剤は32億90百万円、その他薬品は7億51百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は96億41百万円となりました。営業利益は19億93百万円、営業利益率は20.7%となりました。経常利益は20億63百万円となりました。税金等調整前当期純利益は21億4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は15億67百万円となりました。

株主の皆様への還元といたしましては、配当金を前年対比1株当たり2円増配し、配当性向は26.9%となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、売上の増加による売掛金の増加、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、192億47百万円となりました。

負債は、尼崎事業所建設関係の借入金の返済や設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、46億60百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億77百万円増加し145億87百万円となり、自己資本比率は75.8%（前年同期は72.9%）となりました。

以上の結果、ROEは11.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、36億64百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億91百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が21億4百万円あったものの、資金の減少要因として売上債権が7億58百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億14百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億85百万円となりました。これは主に長期借入金の返済5億円及び配当金の支払いが3億85百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	79.8%	82.2%	78.0%	72.9%	75.8%
時価ベースの自己資本比率（%）	125.1%	113.2%	106.9%	135.7%	234.4%
債務償還年数（年）	-	-	-	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1637.1	-	-	586.9	700.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、個人消費を中心とした内需は回復の傾向が続き、外需でも世界的な設備投資意欲の改善などを背景に輸出の増加基調が続くなど内外需とも底堅く推移するものの、米国政権の動向や、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行への懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンの新興国での堅調な需要、クルマや産業向けでの半導体メモリー需要の拡大、クルマの電動化・電装化等を背景に好調に推移すると考えております。

明るくなりつつある外部環境をとらまえ当社グループでは、「CZシリーズ」はスマートフォンやクルマ向けにシェア拡大を図ります。また、ディスプレイ向け薬品「SFシリーズ」の売上も堅調に推移すると予想しております。さらに「UTシリーズ」や「FlatBONDシリーズ」も継続して顧客での新規採用に向けて注力してまいります。

当期の連結業績は連結子会社と事業年度の末日を統一することによる決算期の変更によりこれまでの3月決算から12月決算となったため、提出会社は9ヶ月決算、海外子会社は12ヶ月決算となっております。そのため、当期連結業績を次期の期間に合わせて読替えた場合との比較は下表のとおりであります。

売上高は薬品売上の増加により、116億円(当期対比8億50百万円、7.9%増)、営業利益は23億円(当期対比39百万円、1.7%減)、営業利益率は21.8%から19.8%となり2.0ポイントの下落となります。その主な要因は、製品の売上構成の変化、人員増強による人件費の増加等によるものであります。

ROEは11.5%となる予想であります。当期(調整後)に対し1.5ポイントの減少となりますが、今後は売上増加を図りつつ経営の効率化を進め、ROEの向上を図っていく所存であります。

(参考)

	平成29年12月期 (百万円) ※調整後の数値	平成30年12月期 (百万円)	※調整後比較増減 (%)
売上高	10,749	11,600	7.9
営業利益	2,339	2,300	△1.7
経常利益	2,397	2,400	0.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,803	1,750	△3.0
ROE (%)	13.0	11.5	△1.5

※次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=113円としております。

※ROEの調整後比較増減については、増減のポイントを記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,329	4,634,069
受取手形及び売掛金	※1 2,784,578	※1 3,611,497
商品及び製品	289,112	376,705
仕掛品	83,204	129,283
原材料及び貯蔵品	293,452	432,726
繰延税金資産	212,240	282,859
その他	353,112	78,830
貸倒引当金	△11,947	△12,570
流動資産合計	8,722,081	9,533,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,248,274	6,494,076
減価償却累計額	△2,103,366	△2,313,882
建物及び構築物(純額)	※2 4,144,907	※2 4,180,194
機械装置及び運搬具	2,165,250	2,431,251
減価償却累計額	△1,495,486	△1,610,382
機械装置及び運搬具(純額)	669,764	820,868
工具、器具及び備品	972,954	1,137,545
減価償却累計額	△619,127	△693,682
工具、器具及び備品(純額)	353,827	443,862
土地	※2 2,842,430	※2 2,870,141
建設仮勘定	101,045	27,168
有形固定資産合計	8,111,974	8,342,235
無形固定資産	155,103	183,431
投資その他の資産		
投資有価証券	462,583	537,699
退職給付に係る資産	479,261	579,637
繰延税金資産	10,720	6,406
その他	81,782	64,960
貸倒引当金	△29,836	—
投資その他の資産合計	1,004,511	1,188,704
固定資産合計	9,271,590	9,714,371
資産合計	17,993,671	19,247,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,072,085	※1 1,019,041
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	286,776	414,248
未払費用	69,955	131,788
未払法人税等	244,989	354,863
賞与引当金	227,956	290,012
役員賞与引当金	32,797	38,447
設備関係未払金	205,259	36,152
その他	477,709	497,497
流動負債合計	3,117,529	3,282,051
固定負債		
長期借入金	1,250,000	750,000
繰延税金負債	397,122	486,777
退職給付に係る負債	50,812	53,522
株式報酬引当金	43,484	62,406
その他	24,350	25,319
固定負債合計	1,765,769	1,378,025
負債合計	4,883,299	4,660,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	456,912
利益剰余金	12,252,190	13,433,665
自己株式	△835,654	△835,654
株主資本合計	12,467,590	13,649,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,571	168,439
為替換算調整勘定	385,223	619,926
退職給付に係る調整累計額	135,986	150,265
その他の包括利益累計額合計	642,782	938,631
純資産合計	13,110,372	14,587,695
負債純資産合計	17,993,671	19,247,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,259,839	9,641,783
売上原価	※1 3,214,591	※1 3,739,830
売上総利益	6,045,247	5,901,953
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,157,782	※2, ※3 3,908,043
営業利益	1,887,465	1,993,910
営業外収益		
受取利息	21,312	17,205
受取配当金	10,039	11,081
試作品等売却収入	24,542	15,154
受取保険金	—	8,541
為替差益	—	4,564
その他	13,745	21,635
営業外収益合計	69,640	78,183
営業外費用		
支払利息	2,179	1,973
売上割引	4,478	4,471
為替差損	36,676	—
廃棄物処理費用	18,630	—
その他	6,858	2,463
営業外費用合計	68,822	8,908
経常利益	1,888,283	2,063,185
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,769	※4 2,678
投資有価証券売却益	21,908	—
退職給付制度移行益	—	44,867
その他	—	1,776
特別利益合計	28,677	49,321
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 2,080
固定資産除却損	※6 16,868	※6 4,499
投資有価証券評価損	5,999	—
厚生年金基金解散損失	18,625	—
固定資産圧縮損	—	1,776
特別損失合計	41,493	8,355
税金等調整前当期純利益	1,875,467	2,104,151
法人税、住民税及び事業税	497,593	538,649
法人税等調整額	△264,663	△2,116
法人税等合計	232,929	536,533
当期純利益	1,642,538	1,567,618
親会社株主に帰属する当期純利益	1,642,538	1,567,618

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,642,538	1,567,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,087	46,868
為替換算調整勘定	△235,958	234,702
退職給付に係る調整額	19,832	14,278
その他の包括利益合計	※ △165,038	※ 295,848
包括利益	1,477,499	1,863,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,477,499	1,863,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	446,358	10,993,841	△591,925	11,442,416
会計方針の変更による累積的影響額			4,593		4,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	10,998,434	△591,925	11,447,010
当期変動額					
剰余金の配当			△388,781		△388,781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,642,538		1,642,538
自己株式の取得				△358,865	△358,865
自己株式の処分				115,135	115,135
自己株式処分差益		10,553			10,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,553	1,253,756	△243,729	1,020,580
当期末残高	594,142	456,912	12,252,190	△835,654	12,467,590

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,698	621,182	116,154	808,035	12,250,452
会計方針の変更による累積的影響額	△214			△214	4,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,484	621,182	116,154	807,821	12,254,831
当期変動額					
剰余金の配当					△388,781
親会社株主に帰属する当期純利益					1,642,538
自己株式の取得					△358,865
自己株式の処分					115,135
自己株式処分差益					10,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,087	△235,958	19,832	△165,038	△165,038
当期変動額合計	51,087	△235,958	19,832	△165,038	855,541
当期末残高	121,571	385,223	135,986	642,782	13,110,372

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	456,912	12,252,190	△835,654	12,467,590
当期変動額					
剰余金の配当			△386,143		△386,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,567,618		1,567,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,181,474	—	1,181,474
当期末残高	594,142	456,912	13,433,665	△835,654	13,649,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,571	385,223	135,986	642,782	13,110,372
当期変動額					
剰余金の配当					△386,143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,567,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,868	234,702	14,278	295,848	295,848
当期変動額合計	46,868	234,702	14,278	295,848	1,477,323
当期末残高	168,439	619,926	150,265	938,631	14,587,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875,467	2,104,151
減価償却費	368,904	472,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,287	△29,703
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	43,484	18,922
退職給付制度移行益	—	△44,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,493	62,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,997	5,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,505	2,143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74,196	△113,845
受取利息及び受取配当金	△31,352	△28,287
支払利息	2,179	1,973
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,908	0
投資有価証券評価損益(△は益)	5,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△284,171	△758,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,397	△230,567
仕入債務の増減額(△は減少)	256,660	△71,045
その他	87,469	599,743
小計	2,142,423	1,989,598
利息及び配当金の受取額	33,379	28,856
利息の支払額	△2,783	△2,273
法人税等の支払額	△539,614	△424,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,405	1,591,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,658,283	△1,525,746
定期預金の払戻による収入	1,851,213	1,584,520
有形固定資産の取得による支出	△2,706,983	△814,701
有形固定資産の売却による収入	10,568	3,967
無形固定資産の取得による支出	△39,041	△57,255
投資有価証券の取得による支出	△8,912	△7,602
投資有価証券の売却による収入	52,282	0
その他	37,455	△15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,461,701	△832,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,000	△500,000
自己株式の売却による収入	125,689	—
自己株式の取得による支出	△358,865	—
配当金の支払額	△388,757	△385,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,065	△885,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	67,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300,474	△58,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,876	3,723,350
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,723,350	※ 3,664,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
連結子会社の名称	MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. MEC EUROPE NV. MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
連結の範囲の変更	当連結会計年度より、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、当社の海外連結子会社と決算期を統一することによる適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、平成29年6月21日開催の第48回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、当連結会計年度より連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品（薬品）、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品（機械）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～10年
-----------	-------

工具、器具及び備品	3～10年
-----------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務が352,909千円減少すると同時に、退職給付に係る資産も366,377千円減少しております。また、未認識数理計算上の差異195,889千円のうち確定拠出企業年金制度への移管割合相当額58,335千円が利益として発生しております。この結果、退職給付制度移行益44,867千円が計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	33,887千円
支払手形	－千円	30,073千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	924千円	91,594千円
土地	25,775千円	28,362千円
合計	26,700千円	119,957千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	13,768千円	38,110千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,607千円	811千円
給料及び賞与	1,090,642千円	1,025,789千円
荷造運搬費	417,094千円	431,876千円
賞与引当金繰入額	127,940千円	168,751千円
役員賞与引当金繰入額	32,797千円	38,447千円
株式報酬引当金繰入額	43,484千円	18,922千円
退職給付費用	76,148千円	83,463千円
研究開発費	902,517千円	786,948千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	902,517千円	786,948千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	6,769千円	2,678千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	572千円
工具、器具及び備品	－千円	1,507千円
合計	－千円	2,080千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	8,374千円	475千円
機械装置及び運搬具	6,316千円	2,092千円
工具、器具及び備品	1,074千円	632千円
投資その他の資産「その他」	79千円	50千円
固定資産撤去費用	1,023千円	1,249千円
合計	16,868千円	4,499千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95,500千円	67,514千円
組替調整額	△21,908千円	0千円
税効果調整前	73,591千円	67,514千円
税効果額	△22,504千円	△20,645千円
その他有価証券評価差額金	51,087千円	46,868千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△235,958千円	234,702千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	51,791千円	41,820千円
組替調整額	△23,222千円	△21,252千円
税効果調整前	28,568千円	20,568千円
税効果額	△8,736千円	△6,289千円
退職給付に係る調整額	19,832千円	14,278千円
その他の包括利益合計	△165,038千円	295,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式(注)1,2				
普通株式	700,089	200,000	—	900,089
合計	700,089	200,000	—	900,089

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、136,175株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	193,710	10	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	195,071	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年10月28日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	193,071	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(注) 平成29年5月23日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式（注）				
普通株式	900,089	—	—	900,089
合計	900,089	—	—	900,089

（注） 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、136,175株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	193,071	10	平成29年3月31日	平成29年5月31日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	193,071	10	平成29年9月30日	平成29年12月5日

（注） 平成29年5月23日取締役会および平成29年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,361千円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	231,686	利益剰余金	12	平成29年12月31日	平成30年3月2日

（注） 平成30年2月20日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当1,634千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	4,718,329千円	4,634,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△994,978千円	△969,544千円
現金及び現金同等物	3,723,350千円	3,664,524千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。平成29年4月1日より従来の規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入していましたが、平成29年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散致しました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって、発生すると見込まれる損失額を前連結会計年度において、厚生年金基金解散損失に計上しております。

なお、当該基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、前連結会計年度においては確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,497千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	65,250,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	64,693,335
差引額	557,018

(注) 年金資産の額には、最低責任準備金の前納金50,000,000千円を含む金額を表示しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.93% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,625,526千円）および別途積立金（前連結会計年度2,182,544千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度 期間6年1ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度7,380千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度につきましては、解散済みであることから、記載を省略しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,012,864千円	1,185,010千円
勤務費用	84,224	53,466
利息費用	4,051	2,496
数理計算上の差異の発生額	22,548	5,244
退職給付の支払額	△43,003	△4,239
厚生年金基金解散による当期発生額	104,325	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△352,909
退職給付債務の期末残高	1,185,010	889,069

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,417,929千円	1,664,272千円
期待運用収益	—	973
数理計算上の差異の発生額	74,339	105,401
事業主からの拠出額	129,306	68,678
退職給付の支払額	△43,003	△4,239
厚生年金基金解散による予定分配額	85,700	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△366,377
年金資産の期末残高	1,664,272	1,468,707

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,624千円	50,812千円
退職給付費用	3,505	2,143
その他	△317	565
退職給付に係る負債の期末残高	50,812	53,522

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,216,261千円	922,636千円
年金資産	1,682,460	1,490,172
	△466,198	△567,535
非積立型制度の退職給付債務	37,750	41,420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△428,448	△526,115
退職給付に係る負債	50,812	53,522
退職給付に係る資産	△479,261	△579,637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△428,448	△526,115

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	84,224千円	53,466千円
利息費用	4,051	2,496
期待運用収益	—	△973
数理計算上の差異の費用処理額	△37,385	△21,252
過去勤務費用の費用処理額	14,162	—
簡便法で計算した退職給付費用	3,505	2,143
厚生年金基金解散による損失	18,625	—
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	—	△44,867
確定給付制度に係る退職給付費用	87,184	△8,986

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	△14,162千円	—千円
数理計算上の差異	△14,405	△20,568
合計	△28,568	△20,568

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△195,889千円	△216,457千円
合 計	△195,889	△216,457

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	26%	25%
株式	45	42
一般勘定	16	19
その他	13	14
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0	0.1

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）43,571千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）73,557千円であります。

5. その他の退職給付に関連する事項

当連結会計年度における規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
退職給付債務の減少	352,909千円
年金資産の減少	△366,377
未認識数理計算上の差異	58,335
合 計	44,867

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,233千円	88,654千円
未払事業税	10,198千円	16,134千円
社会保険料	10,816千円	13,593千円
たな卸資産評価損	21,141千円	35,067千円
たな卸資産未実現利益	90,923千円	120,614千円
その他	9,145千円	9,209千円
繰延税金資産合計	212,458千円	283,274千円
繰延税金負債		
その他	△217千円	415千円
繰延税金負債合計	△217千円	415千円
繰延税金資産の純額	212,240千円	282,859千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	4,379千円	4,379千円
貸倒引当金	7,459千円	一千円
退職給付に係る負債	13,764千円	14,723千円
繰越欠損金	一千円	34,323千円
株式報酬引当金	13,297千円	19,083千円
減損損失	176,238千円	176,238千円
その他	59,661千円	30,117千円
小計	274,800千円	278,866千円
評価性引当額	△208,359千円	△208,549千円
繰延税金資産合計	66,440千円	70,317千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,553千円	△74,198千円
海外子会社留保利益	△252,731千円	△299,235千円
退職給付に係る資産	△146,558千円	△177,253千円
繰延税金負債合計	△452,842千円	△550,687千円
繰延税金負債の純額	△386,401千円	△480,370千円

繰延税金負債の純額（前連結会計年度△386,401千円、当連結会計年度△480,370千円）は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	10,720千円	6,406千円
固定負債 — 繰延税金負債	△397,122千円	△486,777千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久差異	0.9%	1.1%
住民税均等割	0.4%	0.2%
試験研究費等税額控除	△8.3%	△6.7%
外国源泉税	3.2%	△0.4%
海外子会社所得留保課税	—	1.0%
海外子会社留保利益	△13.2%	2.2%
海外税率差異	△2.6%	△2.5%
その他	1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	25.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州（主にドイツ、イタリア、フランス）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

なお、MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したため、当連結会計年度より、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,412,366	1,988,232	778,422	1,447,484	633,332	9,259,839
セグメント間の内部売上高または振替高	2,032,274	—	1,807	1,008	49,081	2,084,171
計	6,444,641	1,988,232	780,230	1,448,493	682,414	11,344,010
セグメント利益又は損失(△)	1,209,838	222,540	115,661	277,624	83,582	1,909,247
セグメント資産	13,785,699	2,641,294	1,182,321	1,561,325	484,849	19,655,489
その他の項目						
減価償却費	251,551	44,208	21,555	43,293	8,294	368,904
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,884,367	14,219	11,353	49,905	74,004	2,033,850

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	4,085,203	2,252,233	861,999	1,834,499	—	607,847	9,641,783
セグメント間の内部売上高または振替高	1,840,669	126	266	5,492	—	128,284	1,974,838
計	5,925,872	2,252,359	862,265	1,839,992	—	736,132	11,616,622
セグメント利益又は損失(△)	1,410,867	285,577	104,134	222,347	△20,077	86,778	2,089,628
セグメント資産	14,343,450	2,621,579	1,297,647	1,615,414	736,503	578,937	21,193,533
その他の項目							
減価償却費	349,677	39,666	17,869	50,904	10	13,935	472,063
有形固定資産および無形固定資産の増加額	492,230	20,365	13,521	83,108	141	38,034	647,401

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,344,010	11,616,622
セグメント間取引消去	△2,084,171	△1,974,838
連結財務諸表の売上高	9,259,839	9,641,783

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,909,247	2,089,628
セグメント間取引消去	△21,782	△95,718
連結財務諸表の営業利益	1,887,465	1,993,910

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,655,489	21,193,533
セグメント間取引消去	△1,661,817	△1,945,760
連結財務諸表の資産合計	17,993,671	19,247,772

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	368,904	472,063	—	—	368,904	472,063
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,033,850	647,401	—	—	2,033,850	647,401

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,202,690	1,964,301	2,225,907	866,939	9,259,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	欧州	合計
6,803,323	742,474	455,307	110,868	8,111,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,938,455	2,226,738	2,696,498	780,090	9,641,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,918,391	759,627	494,287	23,134	146,794	8,342,235

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	683円86銭	760円92銭
1株当たり当期純利益金額	84円86銭	81円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,642,538	1,567,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,642,538	1,567,618
期中平均株式数(株)	19,355,619	19,171,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,577	2,007,128
受取手形	240,794	162,124
売掛金	1,417,183	2,098,929
商品及び製品	92,818	110,477
原材料及び貯蔵品	189,424	262,207
前払費用	15,903	14,978
繰延税金資産	105,916	143,371
未収入金	965,604	133,411
その他	5,510	3,831
流動資産合計	5,399,734	4,936,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,633,682	3,549,429
構築物	79,739	126,064
機械及び装置	529,881	626,177
車両運搬具	18,483	23,098
工具、器具及び備品	267,500	319,151
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	—	434
有形固定資産合計	6,803,323	6,918,391
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	102,000	128,978
その他	2,080	2,068
無形固定資産合計	133,460	160,427
投資その他の資産		
投資有価証券	462,583	537,699
関係会社株式	687,935	1,401,636
出資金	5	5
長期前払費用	623	444
前払年金費用	283,371	363,179
その他	14,660	14,260
投資その他の資産合計	1,449,180	2,317,224
固定資産合計	8,385,965	9,396,044
資産合計	13,785,699	14,332,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	549,458	509,237
買掛金	284,610	279,495
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	159,637	268,802
未払費用	54,896	105,916
未払法人税等	139,600	252,829
預り金	12,524	67,317
賞与引当金	227,956	287,744
役員賞与引当金	32,797	38,447
設備関係支払手形	373,741	340,658
設備関係未払金	195,541	33,114
その他	4,051	—
流動負債合計	2,534,814	2,683,563
固定負債		
長期借入金	1,250,000	750,000
繰延税金負債	84,482	121,344
資産除去債務	587	587
退職給付引当金	37,750	41,420
株式報酬引当金	43,484	62,406
その他	22,916	22,925
固定負債合計	1,439,221	998,683
負債合計	3,974,036	3,682,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	10,553	10,553
資本剰余金合計	456,912	456,912
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	6,900,000	7,900,000
繰越利益剰余金	2,511,134	2,302,860
利益剰余金合計	9,474,691	10,266,417
自己株式	△835,654	△835,654
株主資本合計	9,690,091	10,481,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,571	168,439
評価・換算差額等合計	121,571	168,439
純資産合計	9,811,663	10,650,257
負債純資産合計	13,785,699	14,332,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,444,641	5,925,872
売上原価	2,165,331	2,053,942
売上総利益	4,279,309	3,871,930
販売費及び一般管理費	3,069,470	2,461,062
営業利益	1,209,838	1,410,867
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	668,147	11,206
試作品等売却収入	24,542	15,154
為替差益	—	18,553
その他	4,582	11,547
営業外収益合計	697,272	56,461
営業外費用		
支払利息	2,179	1,973
為替差損	18,332	—
廃棄物処理費用	18,630	—
雑損失	—	550
その他	670	268
営業外費用合計	39,812	2,791
経常利益	1,867,299	1,464,537
特別利益		
固定資産売却益	305	8
投資有価証券売却益	21,908	—
退職給付制度移行益	—	44,867
その他	—	1,776
特別利益合計	22,213	46,651
特別損失		
固定資産除却損	12,203	1,946
固定資産圧縮損	—	1,776
投資有価証券評価損	5,999	—
厚生年金基金解散損失	18,625	—
特別損失合計	36,829	3,722
税引前当期純利益	1,852,683	1,507,466
法人税、住民税及び事業税	305,145	350,836
法人税等調整額	△8,538	△21,239
法人税等合計	296,606	329,597
当期純利益	1,556,076	1,177,869

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
製品原価		1,977,099	1,909,948
商品原価		76,482	40,512
修理原価		19,107	6,653
原料売上原価		92,641	96,828
売上原価合計		2,165,331	2,053,942

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	6,100,000	2,139,246	8,302,804
会計方針の変更による累積的影響額							4,593	4,593
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	—	446,358	63,557	6,100,000	2,143,839	8,307,397
当期変動額								
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
剰余金の配当							△388,781	△388,781
当期純利益							1,556,076	1,556,076
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			10,553	10,553				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	10,553	10,553	—	800,000	367,294	1,167,294
当期末残高	594,142	446,358	10,553	456,912	63,557	6,900,000	2,511,134	9,474,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△591,925	8,751,380	70,698	70,698	8,822,078
会計方針の変更による累積的影響額		4,593	△214	△214	4,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	△591,925	8,755,973	70,484	70,484	8,826,457
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△388,781			△388,781
当期純利益		1,556,076			1,556,076
自己株式の取得	△358,865	△358,865			△358,865
自己株式の処分	115,135	115,135			115,135
自己株式処分差益		10,553			10,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,087	51,087	51,087
当期変動額合計	△243,729	934,118	51,087	51,087	985,205
当期末残高	△835,654	9,690,091	121,571	121,571	9,811,663

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	594,142	446,358	10,553	456,912	63,557	6,900,000	2,511,134	9,474,691
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-
剰余金の配当							△386,143	△386,143
当期純利益							1,177,869	1,177,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	△208,274	791,725
当期末残高	594,142	446,358	10,553	456,912	63,557	7,900,000	2,302,860	10,266,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△835,654	9,690,091	121,571	121,571	9,811,663
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△386,143			△386,143
当期純利益		1,177,869			1,177,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,868	46,868	46,868
当期変動額合計	-	791,725	46,868	46,868	838,593
当期末残高	△835,654	10,481,817	168,439	168,439	10,650,257

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました「取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。